

V19
日清

首相、貧困深刻化認めず

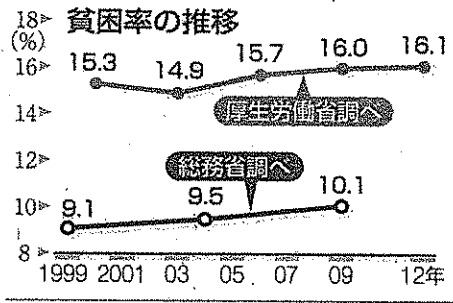
参院予算委「GDP高い」と反論

安倍晋三首相は十八日の参院予算委員会で、小池晃氏（共産）が経済的な格差が広がって困窮する人が増えていると指摘したのに対し、「日本が貧困かと言え

ば、決してそんなことはない」と反論した。論戦のポイント⑩
厚生労働省の国民生活基礎調査では、標準的世帯の年間所得の半分（約百二十万円）未満で暮らす人の割合を示す「相対的貧困率」は二〇一二年で16・1%。十八歳未満の子どもに

限ると16・3%に上る。同じ調査手法を採る経済協力開発機構（OECD）の加盟国を貧困率の高い順にみると三十四か国中六位だ。これを基に小池氏は「日

本が世界有数の貧困大国になった認識はあるか」と追及。首相は、調査手法や対象者が違つ総務省の〇九年全国消費実態調査（相対的貧困率10・1%）を持ち出し「OECD平均より低い」と指摘。その上で、一人当たりの国内総生産（GDP）が高いことなどを挙げ「日本は世界の標準でみてかなり裕福な国だ」と述べた。塩崎恭久厚労相はひとり親らを対象に、児童扶養手当や保育園の無償化を拡充する施策を一六年度予算案などに盛り込んだことを説明。一相対的貧困率だけで日本の状況を判断するのはいかがか」と強調した。ひとり親家庭は増加傾向にあり、母子世帯では就業率が八割を超えているのに非正規が多く、平均年収は百八十一万円にとどまる。首都大学東京の岡部卓教授（社会福祉学）は「子ども



【ロンドン】小嶋麻友美「貧困問題に取り組む国際非政府組織（NGO）オックスファム（本部・英オックスフォード）は十八日、世界の富裕層トップ1%が持つ富の総額が、残る99%の人々の資産を上回り、予想より早く格差拡大が進んでいると発表した。

金融大手クレディ・スイスが公表したデータをオックスファムが分析した結果、予測した二〇一六年より一年早く、1%が世界の富の半分以上を保有。貧困層に当たる三十六億人の資産

富裕層上位1%に世界の資産が集中

がこの五年で約四割の一兆（約百七兆円）減ったのに対し、上位六十二人は逆に44%増え、世界全体の貧困層とほぼ同額に当たる資産となった。また、約七・六兆（約八百八十九兆円）の個人資産が、税率の低いタックスヘイブン（租税回避地）に集まっていると推計。世界のグローバル企業約二百社を分析した結果、九割がタックスヘイブンに拠点を持っていることも分かった。アフリカでも富裕層を持つ資産の三割がタックスヘイブンで保有され、アフリカ諸国の税収が全体で年間百四十億（約一兆六千四百億円）失われている計算になる。オックスファムは「子どもたちの命を救い、学校に通うのに十分な数の教員を雇える額だ」と指摘する。また、急速に進む格差拡大は「指導者たちが多数の利益のために行動するのではなく、上位1%とその周辺の声に耳を傾ける政策を故意にとっている結果だ」と批判。富裕層の資産への課税を強化するなど公平な税負担を訴えている。

は増している。それを認識ある施策にならない」と指してもらわないと実効性の指摘した。（我那覇圭）